



地域の課題を見つめ、 高校生等が自ら解決する



地域の教育力向上を推進する…取組事例7選集



人口減少時代における新しい地域社会の在り方を考えたとき、地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生等と地域との関わりを強化する取組が注目を集めています。

具体的には、高校生等が“ビジネスの手法等”を学び、地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進・支援するものです。また、地域との関わりを持つ中で、郷土愛を育む機会を創出していくものです。

この事例集では、全国から選りすぐった7校の先進的な取組を紹介します。

1

北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

学校・活動
の概要

学 校 名 : 北海道留萌高等学校
 所 在 地 : 北海道留萌市千鳥町4-91
 全 校 生 徒 数 : 554名 (1年生:163名、2年生:182名、3年生:209名)
 活 動 発 足 時 期 : H30年(2018年)
 活 動 形 態 : 情報ビジネス科の生徒たちによる部活動(商業研究会)
 活動している生徒数: 5名(2019年2月現在) ※1年生:2名、2年生:3名

● 特徴

- SBP活動を支援するため、民間の企業、個人、NPOが集まり「民間支援組織」を立ち上げ、地域も巻き込んで高校生の活動を支援している事例。(関係図参照)
- 高校では従来より「地元食材を用いた商品開発」「キッズビジネスタウンの企画・運営」等、地域に関わる活動を行っており、H30年(2018年)からはSBP活動も通じて「関係人口」の創出を目指している。

● 立ち上げの経緯

- 情報ビジネス科で行われていた商品開発に、もともと地元企業が協力していたという背景があり、既に学校と民間の関係性は築かれていた。
- 高校生の商品開発に協力する中で、高校生を支援することはできないかと考えた民間側から、行政・学校・生徒を結び民間支援組織が立ち上る。
- 立ち上げメンバーが、接点のあったSBP有識者の活動を知り、その仕組みを行政・高校に持ち掛けたのが始まり。

● 活動資金について

- 総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、留萌市の事業としてSBP有識者に事業委託(高校でのワークショップや講演等)している。
- 現在取り組んでいる「Sの絆 KAZUMOちゃん焼きプロジェクト」では、オリジナルのたい焼き機の製作費用をクラウドファンディングによって調達することを検討している。
- 「KAZUMOちゃん焼き」は助成金が切れた後も持続可能な活動を続けていくためのツールとして活用していくことを考えている。

活動について

▶ 活動初期～現在の活動

- H16年より情報ビジネス科では、3年生になると地元企業の協力を得ながら生徒が商品開発に取り組む授業を行っていた。開発する過程で、商品に関する知識や故郷への想いを考えることで最終的にはふるさとをPRするということを目的としていた。
- そうした高校生を支援しようと立ち上がった民間支援組織が、SBP有識者と接点があったため、SBP活動が始まる。
- 商業研究会の部活動として活動を開始。現在は全国高校生SBP交流フェアで知り合った愛知県立高浜高等学校に依頼し、オリジナルたい焼き「KAZUMOちゃん焼き」の金型を製作するプロジェクトに取り組んでいる。
- 高校としては、まずは情報ビジネス科でSBP活動を充実させ、次に普通科に広げていくというステップを考えている。

▶ 生徒への影響

- SBP活動で他県に出向くことで、「ふるさと留萌の活動」が「ふるさと北海道の活動」という意識へと変わった。
- SBP交流フェアを通じ、自分たちと同世代の取組を見て、自分たちが目標とするビジョンを見つけ、自分たちの立ち位置を把握するきっかけになった。
- プレゼン技術や、相手に想いを伝える手法を肌で感じ取り、刺激になった様子。
- 主体性も高まり、生徒自らSBP交流フェアに参加した報告会を開催したいと企画・実践した。



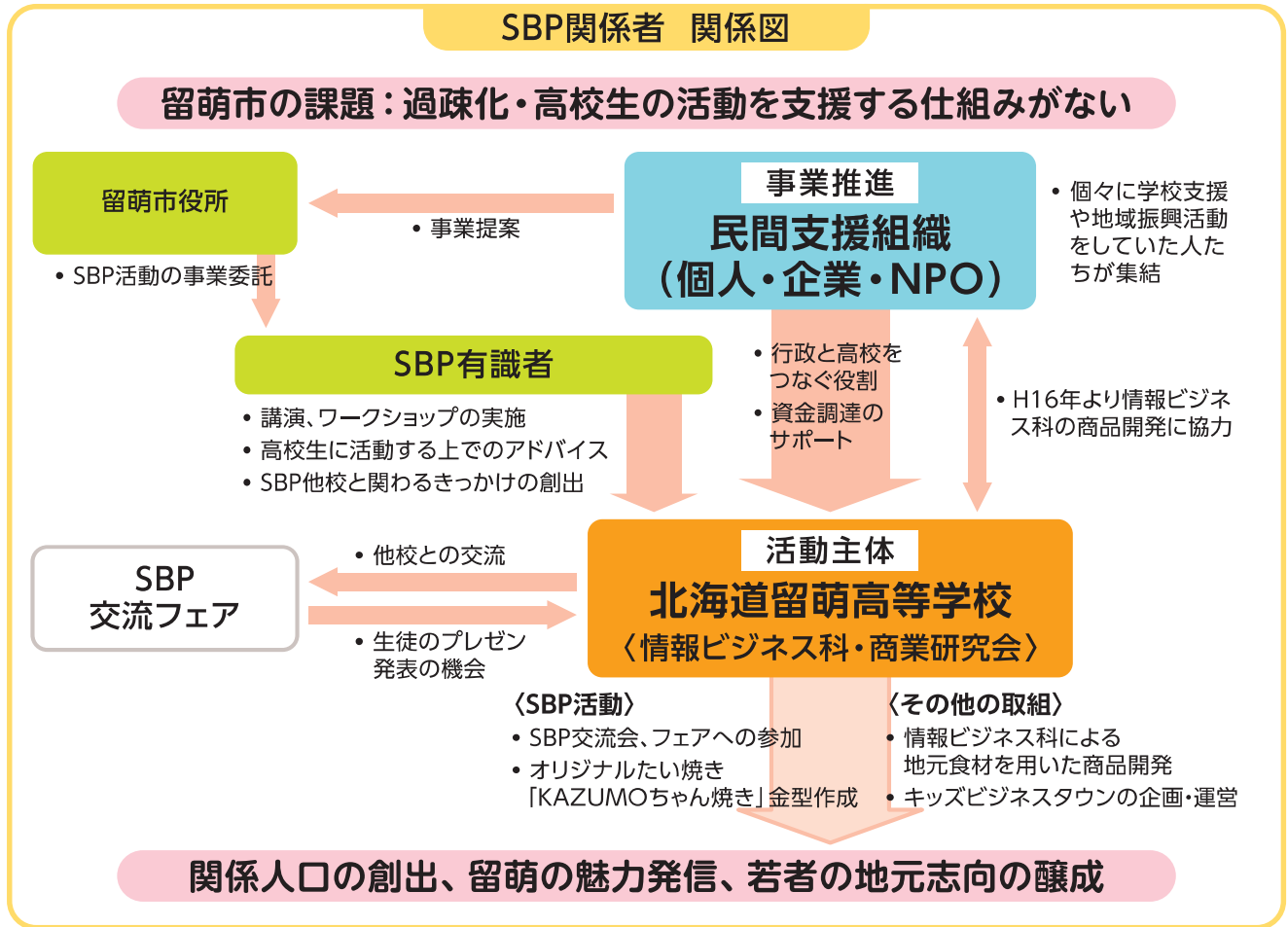
SBP交流フェアで地元をPR



SBP交流フェアに参加し、意識が変わった



キッズビジネスタウンの様子



【事業推進コーディネーター】 民間支援組織(個人・企業・NPO)

- 個々で学校の支援や地域おこし等を行っていた個人、企業、NPOが集まり立ち上げた民間支援組織を中心に、市役所・留萌振興局・学校の担当者と構成するコーディネーター集団。
- 高校生の活動を支援する「おせっかいなおやじ集団」のような立ち位置で、行政と高校・生徒をつなぎ、特に学校では難しい資金調達の面のサポートをしている。

【活動主体】 北海道留萌高等学校

- H30年(2018年)よりSBP活動を開始。SBP交流会に参加したり、オリジナルたい焼き「KAZUMOちゃん焼き」の金型の製作に取り組んでいる。
- 現在、活動は情報ビジネス科の商業研究会で行われているが、今後、普通科の生徒も取り組めるよう活動を広げていくことも視野に入れ体制を作っている。



「KAZUMOちゃん焼き」の製作データ

【その他サポーター】 留萌市役所、SBP有識者

- 地域力創造アドバイザー制度を活用し、留萌市からSBP有識者にSBP活動の事業を委託している。
- 市は事務方として本取組を支え、民間支援組織とともに応援団として高校をサポートしている。
- 留萌市では過疎化が進み、ここ数年で「高校生が地域の希望」という機運が高まっている。民間に限らず、留萌振興局の地域創生担当からもフォローが得られたりと、地域の意識が変わってきている。

● 今後の展望

- SBP活動としては、まずは「KAZUMOちゃん焼き」を完成させ、活動の持続可能な体制を整えていく。
- その他、留萌管内の他校との連携構築も考えている。販売会やイベントを合同で開催したり、他の商業高校が作った商品を企画・運営している「キッズビジネスタウン」にて仕入れて販売すること等を検討中。
- まずはこの取組を先進事例として、高校生の取組を通じた地域の活性化につなげたい。そうすることで地域住民の自己肯定感をも高められるよう取り組んでいきたい。(北海道留萌高等学校教諭)

2

青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

学校・活動
の概要

学校名：青森県立鱒ヶ沢高等学校
 所在地：青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字小夜72
 全校生徒数：86名（1年生:17名、2年生:34名、3年生:35名）
 活動発足時期：H28年（2016年）4月
 活動形態：初めの2年は特別活動として扱われ、H30年（2018年）から部活動となる。
 活動している生徒数：18名（2019年2月現在）※1年生:6名、2年生:4名、3年生:8名

●特徴

- 地元の地域課題を見据えた観光協会から、学校、町役場に働きかけた事例。H30年度（2018年）から、事業主担当が観光協会から町役場に移行。
- 地域の魅力を発信するセレクトギフトや商品開発を行っており、活動に参加している生徒からは、卒業後も地元に残り活動を続けたいと希望する者も出てきており、生徒たちの地元に対する意識が醸成されている。

●立ち上げの経緯

- 鱒ヶ沢町観光協会は、JTBF（公益財団法人日本交通公社）主催の「観光基礎・実践講座」に参加した際に、SBP有識者の講義を聞いたことで、同氏との接点が生まれる。
- その後3度にわたり三重県を視察。H27年（2015年）には生徒2名が三重県で行われた「未来の大人実践講座」に同行した。そこには、高校生たちに意識を高めてもらう狙いがあった。
- 同年の年末には、SBP有識者が高校で講演を行い、それに影響を受けた生徒から「自分たちもやってみたい」との声が挙がり、H28年（2016年）の4月から全校生徒を対象に募集をかけ活動がスタートした。

●活動資金について

- H28年（2016年）以前の高校生の三重県への訪問は、観光協会の補助事業として行う。
- H28年（2016年）に、青森県の「未来を変える元気事業補助金」に町が申請し、観光協会がSBP活動の予算計画、資金管理を行う座組となった。
- 補助金の他、高校生によるセレクトギフトやオリジナル商品、たい焼きの売り上げも、SBPの活動資金に充てられている。

活動について

▶活動初期～現在の活動

- 初めに全校生徒に募集をかけたときは、特に3年生では「就職活動に役立ちそう」という動機で参加した生徒が多かった。
- 最初の活動は、三重県立南伊勢高等学校南勢校舎のSBPを模倣することから始め「セレクトギフト」の製作に取り掛かる。
- 「自分たちで活動する」を柱に、ギフトのコンセプト、デザイン、中身までを生徒たち自ら考案。地元の商品をフィールドワークを行うことで選定し、生産者にも直接交渉した。「鱒ヶ沢町のPR」を目的とし、ターゲットは40代以上に設定。県内の家族や知人への贈答品というコンセプトで設計した。
- その後、「ポーくんジャーキー」「イカタンスルメ」「カ士くんおやき」「カ士くんあめ」を開発。最終的な目標としては、自分たちのオリジナル商品でセレクトギフトを作ること考えている。
- 「カ士くんおやき」は愛知県立高浜高等学校のSBPに、たい焼き機の金型を依頼し作成。おやきは町内外のイベントで販売し、売り上げはSBPの活動資金に充てている。
- その他「0歳からのSBP」と称し、子供から高齢者までがSBP活動を通じて地域と積極的に関わり、町全体で地域の活性化を目指す努力をしている。

▶生徒への影響

- SBPを通じて学校外の人と接する中で、想いを伝える際に必要となるプレゼンテーションスキルなどを、試行錯誤するうちに身に付けられるようになり、自分に自信を持つことができるようになった。
- 初めは控えめだった生徒が、自分の意見をしっかりと言えるようになり、SBPのリーダーを務めるまでに成長した。卒業後は町で働きたいという希望のもと町役場に就職し、SBP活動の支援を続けていきたいと意欲を持っている者もいる。
- 進路としては、県内外の国公立大学への進学や、国家公務員になる生徒も多い。



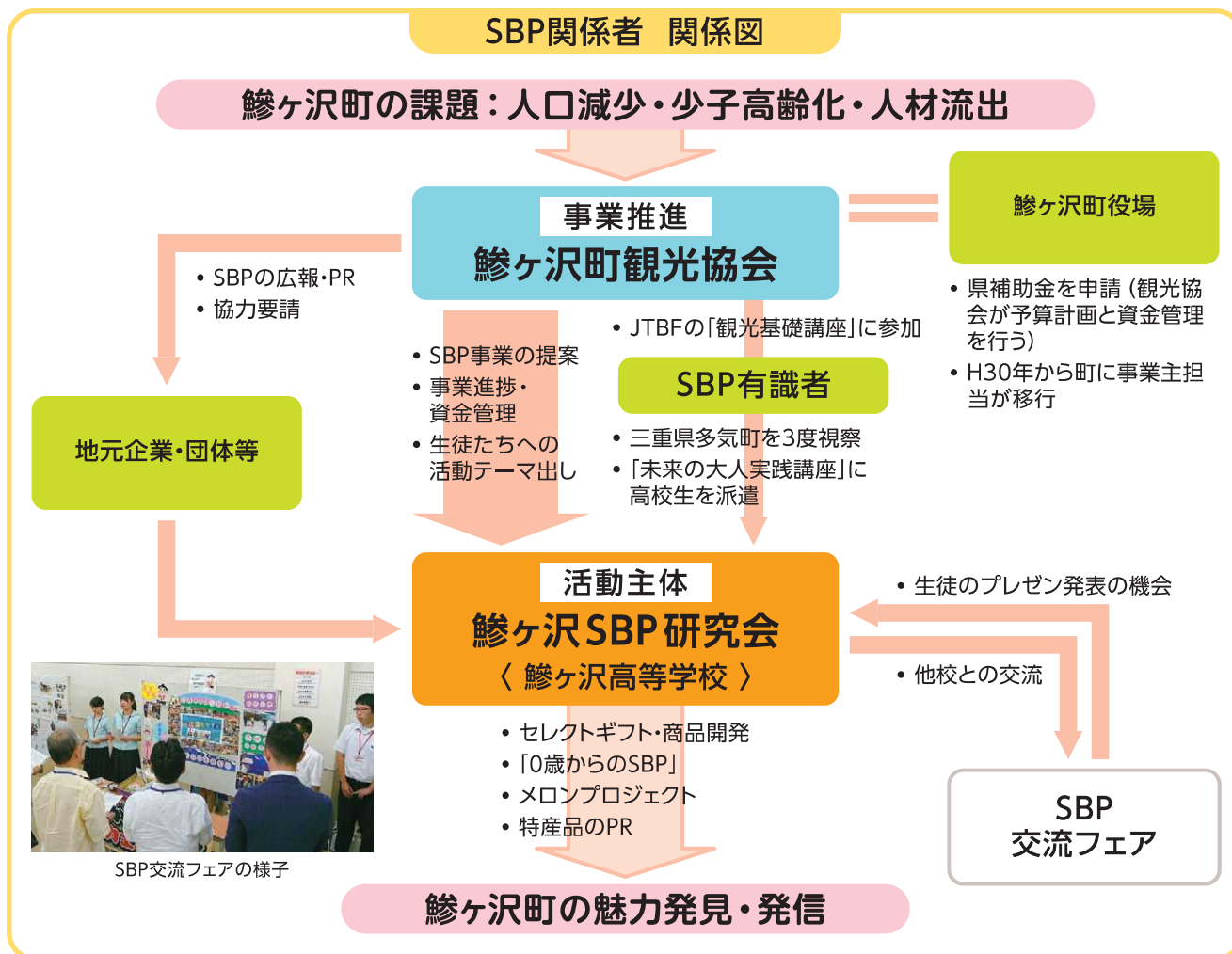
セレクトギフト「鱒の味」



「カ士くんおやき」の販売会の様子

「困りごと応援し隊」で
雪かきのお手伝いをする様子

② 青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会



【事業推進コーディネーター】 鱒ヶ沢町観光協会

- 事業推進の主管団体。資金管理、事業進捗管理を行い、町が申請した県補助金事業を活用して予算計画と資金管理を担当している。
- SBP担当者は、オブザーバー的な役割で高校生たちの活動に参加。「テーマ」を担当者が投げかけ、生徒たちからアイデアを引き出す形で活動に関与している。
- H30年度からは、観光協会から鱒ヶ沢町役場にSBPの事業主担当が移る。それに伴いSBP実行委員会も立ち上がり、新たな体制で取組を進めている（鱒ヶ沢町副町長が実行委員会の会長、商工会や観光協会等の職員が実行委員を務める）。

【活動主体】 鱒ヶ沢高等学校

- SBP活動の活動主体。H30年（2018年）度より「同好会」となり、それまでは特別活動という位置づけだった。
- 生徒は他の部活動や生徒会等との掛け持ちで、SBP活動に取り組んでいる。
- 地元のフィールドワークを通じ、「セレクトギフト」の製作やオリジナルの商品開発を通じ、鱒ヶ沢の魅力発信に努めている。
- 子供向けの「地域活性化マン」ショーや、高齢者のゴミ出しや雪かきを手伝う「困りごと応援隊」等の活動を行っている。「0歳からのSBP」と称し、みんなで地域を盛り上げる活動を目指している。

【その他サポーター】 地元企業、団体、個人、SBP有識者等

- 地元の企業や団体等が、高校生の作る「セレクトギフト“鱒の味”」や商品開発等に協力している。
- SBP有識者による「未来の大人実践講座」や高校での講演を実施。高校生たちのやる気を触発し、SBP活動のアドバイザーという立場で高校生たちの活動をサポートしている。

● 今後の展望

- 高校で終わらせる活動としてはもったいないので、卒業生たちにも引き続き支援をしてもらっている。卒業した若い世代と現役の高校生が融合できると、本当の意味でのSBPになるのではないかと思う。（鱒ヶ沢高等学校SBP研究会顧問）

3

茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

学校・活動
の概要

学校名：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校
所在地：茨城県東茨城郡城里町春園1634
全校生徒数：92名（1年生:34名、2年生:11名、3年生:29名）
活動発足時期：H28年（2016年）
活動形態：毎年2年生が「総合的な学習」の時間で取り組む活動している生徒数：31名

● 特徴

- 町役場の声掛けにより、高校生が地域課題解決に向けた政策提言の発案に取り組む。その実行に向け、大学も巻き込んだ「高・大・官連携プロジェクト」を町役場がプロデュースした事例。（関係図参照）
- 活動資金にはクラウドファンディングを用いている。主に大学生がPRを行い、最終的には目標を超える額の資金回収を達成した。

● 立ち上げの経緯

- 人口減少・若者の流出という課題を抱えていた城里町は、H27年（2015年）の地域版総合戦略の政策提言を高校生に考えてもらうという話を高校に依頼した。
- 翌年度、高校側が町を盛り上げる施策を高校生に実践させたいと町役場に呼びかけ、地元の常磐大学も加わり「高・大・官」の連携プロジェクトがスタートする。
- H28年（2016年）に1年かけて地域の資源・課題についての勉強をしながら、6つの施策を考案、そのうちの1つであった「ダムカレー」を翌H29年（2017年）に具現化していく。

● 活動資金について

- 「ダムカレー」の開発資金の確保にはクラウドファンディングを利用。
- 高校生の代わりに常磐大学の学生がクラウドファンディングのPRをサポートした。そのため大学の夏休み期間を資金集めに当てられるようにスケジュールを組み、大学生が関わっているプロジェクトの現場や町のイベント等でチラシを配布する等のPRを行った。
- 始めは、クラウドファンディングの仕組みが理解されず一部批判の声も聞かれたが、反響はとて大きく、最終的には金額も伸びて目標を超える額の資金を調達できた。
- クラウドファンディング自体が広告となり、「ダムカレー」を食べに全国から人が町を訪れるようになった。

活動について

▶ 活動初期～現在の活動

- H27年（2015年）に、町役場からの声掛けで高校生が政策提言を考案。「総合的な学習の時間」を使い、役場職員のサポートを受けながら当時の2年生が課題に取り組み、実際に「保育料の無料化」が政策に取り入れられた。
- H28年（2016年）には、学校側から「高校生が考えたことを高校生が実践するところまでやりたい」と町に呼びかけ、大学も巻き込んだ「高・大・官」連携プロジェクトが始まる。当時の2年生を6グループに分け、大学生も参加しながらワークショップ形式で実施。「ダムカレー」をはじめ全部で6つの政策提言を考案した。
- H29年（2017年）には「ダムカレー」の具現化に向け、大学の他に地域おこし協力隊等も巻き込みながら活動。資金はクラウドファンディングで調達。開発した「ダムカレー」は、町内の健康増進施設ホロルの湯において販売されている。
- H30年度は、茨城県の「観光まちづくりコンテスト」に挑戦する等、2年生の「総合的な学習の時間」を使った取組は継続・拡大している。

▶ 生徒への影響

- 町の現状、課題を調べる中で、自分の課題として町を魅力あるものにしていくという意識が育った。活動を通じて見聞きしたことが、自分たちの中に蓄積されていると感じられる。
- ワークショップを重ねるうちに、生徒のプレゼンテーション能力の成長が感じられた。
- コミュニケーションが苦手な生徒たちの力を伸ばすという意味で、プラスに働く取組である。

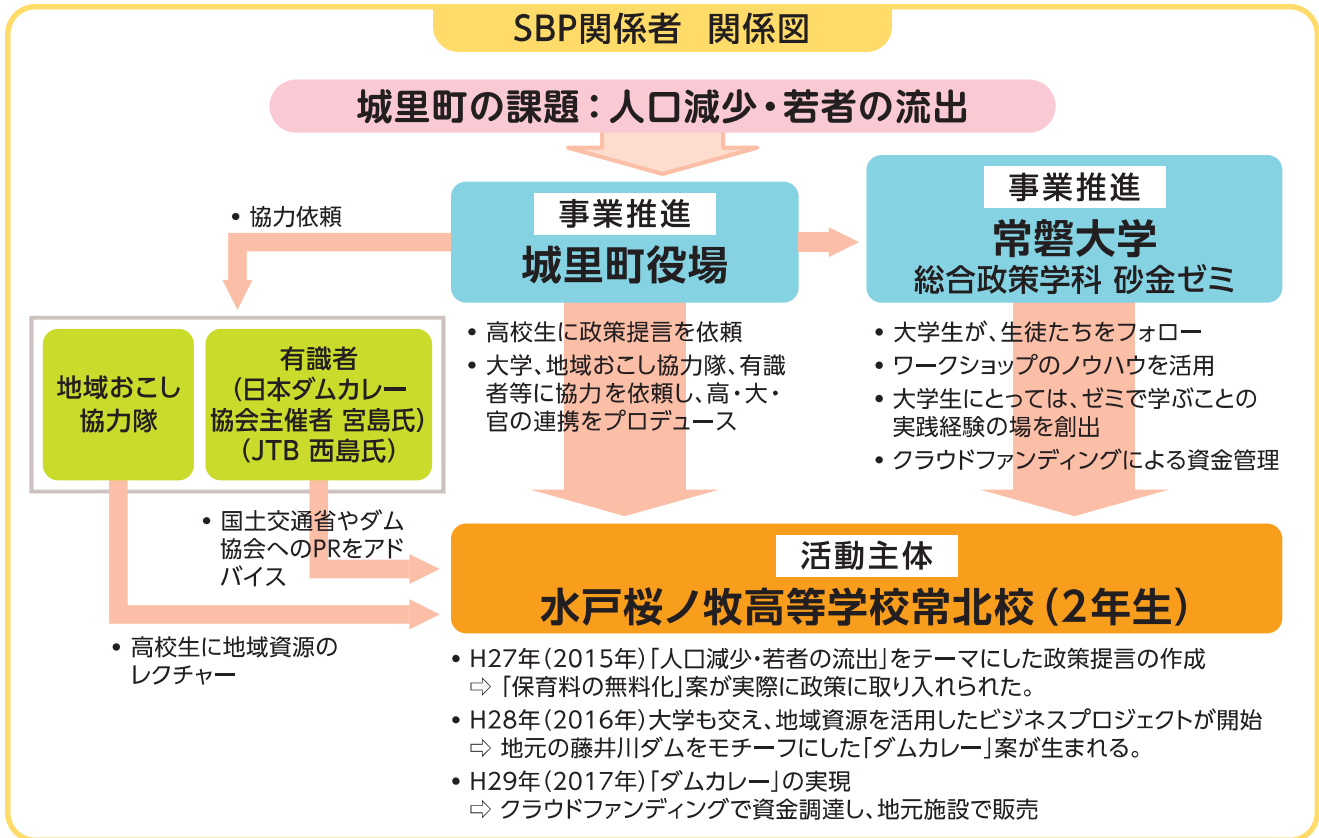


ダムカレー販売開始時の広告



「藤井川ダムカレー」

③ 茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校



【事業推進コーディネーター】 城里町役場・常磐大学

〈 城里町役場 〉

- 高校・大学との連携をコーディネート。その他、地域おこし協力隊や有識者(日本ダムカレー協会主催者 宮島氏、JTB 西島氏)等も巻き込みながら事業を推進。
- 始めは、新しい取組に消極的だった役場職員や住民の反応も、ダムカレーの成功を機に町全体が若者を応援するという雰囲気へと変化していった。

〈 常磐大学 〉

- 常磐大学 総合政策学部総合政策学科の砂金准教授とゼミ生が協力。高校生をフォローする立場として高校生のグループワークに加わる。教授にとっては、大学生がゼミで勉強していることを実践経験する場の提供として前向きであった。
- クラウドファンディングという高校生には難しいと感じられる資金集めでは、主に大学生がPRを行い成功へと導いた。

【活動主体】 水戸桜ノ牧高等学校常北校

- 高校としては、生徒数の増加や、地域とのつながりを強めたいという思いがあり、政策提言を考えるだけでなく生徒が実践できることが理想的だと考えていた。
- 活動は、「総合的な学習の時間」とホームルーム活動時間を使い、その年の2年生が行う。生徒をグループに分けて、ワークショップ形式で実施した。
- この活動を機に、卒業後は、常磐大学に進学する生徒も現れた。

【その他サポーター】 地域おこし協力隊、有識者

- 地域おこし協力隊は、地域資源に関するレクチャーを行った。
- 「ダムカレー」の具現化に際しては、ダムカレー発案者の宮島氏を招き商品開発を行った。
- 観光としてのダムを推奨していたJTBの西島氏のアドバイスを受け、国土交通省とダム協会に高校生が「ダムカレー」のPRを行った。



クラウドファンディング達成時の様子

● 今後の展望

- 今後も、高・大・官連携を続けていきたいと考えているが、プロジェクトの持続性というところに課題がある。制度的な枠組みの必要性も検討していく。(城里町役場担当職員)
- 高校単体でも、地元食材を使った商品開発を行う等活動を続けている。生徒が何かしらの成果を残せる取組を今後も展開していきたいと考えている。(水戸桜ノ牧高等学校常北校教頭)

4

長野県白馬高等学校 国際観光科

学校・活動の概要

学校名：長野県白馬高等学校
所在地：長野県北安曇郡白馬村大字北城8800番地
全校生徒数：210名（1年生:68名、2年生:34名、3年生:71名）
活動発足時期：H30年（2018年）高校生ホテル実施
活動形態：国際観光科の授業の一環として「高校生ホテル」を実施
活動している生徒数：34名

●特徴

- 地域に唯一の高校である白馬高等学校の存続に向け、村役場主導で支援体制を構築している事例。（関係図参照）地域内外の事業者を「みらい協育サポーター」として組織化し、学校を支援している。
- 新しく開設した「国際観光科」では、全国から生徒を募集し国際観光人材の育成に取り組んでいる。授業の一環として、H30年（2018年）に「高校生ホテル」を実施し話題となった。

●立ち上げの経緯

- H5年に設立された「白馬高校を育てる懇話会」やその下部組織として設置された「魅力ある白馬高校づくりプラン策定に関する専門委員会」（H19～）において、高校存続のための魅力づくりについて検討した。
- 専門委員会の中で、以前より生徒の全国募集についての検討は行われていたが、生徒数がH25年～26年の2年連続で定員を下回り、再編基準に該当していたこと、当時「白馬高校存続」を公約に掲げた村長の就任により白馬村役場内に「白馬高校魅力づくり担当」が設けられ、学校への具体的な支援が進められていく。

●活動資金について

- 事業費としては、「公営塾 しろうま學舎」、「学生寮 しろうまPal House」、「国際観光科の全国募集」の3つがあり、実質的に白馬村と小谷村が負担をしている。
- 「高校生ホテル」の実施費用は、クラウドファンディング（ふるさとチョイス）で調達。

活動について

▶国際観光科の経緯

- 地域の子供、入学者数の減少に伴い、生徒の全国募集が検討されて設立。
- 白馬の地域性を生かし、スキーをメインにした体育・スポーツ科なども考えられたが、外国人観光客も増加しており、国際的な観光人材を地域で育てたいという想いから、学科名は「国際観光科」に決まった。
- 全国募集にあたり、「学生寮」と生徒の進学サポートの充実も図る「公営塾」も設立。公営塾については、高校の魅力化プロジェクトを既に行っていた島根県の隠岐島前高等学校を参考とした。

▶高校生ホテル

- 高校のキャリア教育の取組を支援する「みらい協育サポーター」に加わっている企業から、国際観光科による「高校生ホテル」実施の提案を受けたのがきっかけとなった。
- H30年（2018年）長野県白馬村八方地区の温泉旅館「しろうま荘」を借り、1泊限定で実施。フロント業務から客室の準備、料理の配膳など、調理以外のほぼすべての業務を高校生が行った。外国人客を含め14組30名が利用した。
- 当時の高校2年生の実習として行われた。

▶生徒への影響

- 「高校生ホテル」に取り組むことで、裏方的な仕事が変わり、大学を卒業したら地元のホテルに戻って働きたいと話す生徒も出てきた。

▶その他取組

- ヤフー株式会社は、白馬村と連携協定を結んでおり、これまでも高校生と地元食材を使った「白馬バーガー」を開発し、eコマースで販売したり、Yahoo!トラベルで高校生の考案したホテルプランを販売するなどの取組を行っている。



宿泊者向けには白馬の魅力进行PRするツアーも実施した

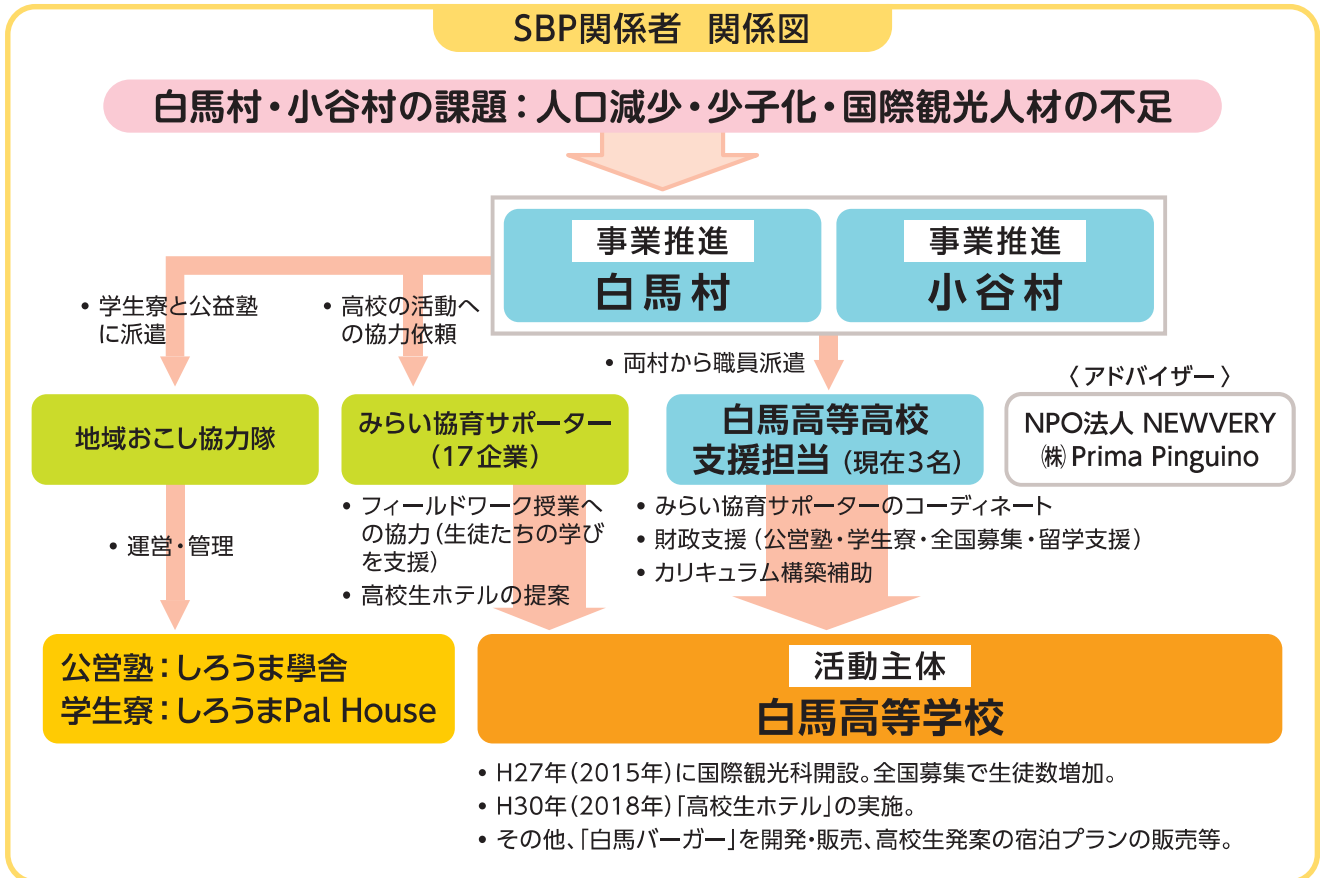


料理の配膳を行う



フロントでは宿泊客を受け付ける

④ 長野県白馬高等学校 国際観光科



【事業推進コーディネーター】白馬村、小谷村、白馬高校支援担当

- 白馬村、小谷村が、高校の存続のため資金や人的なサポート。公営塾、学生寮、全国募集、生徒の留学の支援の他、外部団体(地元企業など)と高校をつなぐ。
- 「みらい協育サポーター」の仕組みを作り、地域の事業者や個人も巻き込んだ支援体制を構築している。
- 高校支援の仕組みの形成にあたり、NPO法人NEWVERYや(株)Prima Pinguinoといった、若者支援や高校の魅力化に取り組んでいる団体がアドバイザーとして関わっている。

【活動主体】白馬高等学校

- H28年(2016年)に国際観光科を開設し全国募集を開始。「白馬と世界をつなぐグローバル観光人材」の育成を目的に、実践的な英語力の養成、観光に関する知識・技能の習得に力を入れている。
- H30年(2018年)11月、国際観光科の2年生が「高校生ホテル」を実施。旅館「しろうま荘」を使い、外国人含め14組30名の宿泊客をもてなす。
- 今後も、施設を変えての「高校生ホテル」の取組を行っていく予定。

【その他サポーター】みらい協育サポーター、地域おこし協力隊

- 「みらい協育サポーター」は、キャリア教育の取組をサポート。協力企業として現在17社が参画していて、高校生のフィールドワークに協力する等、活動を支援している。
- 事業者が協力的な背景には、高校が廃校の危機を乗り越えたことが大きい。また、「高校生ホテル」がメディアなどに取り上げられることで、少しずつ応援する人も増えてきている。
- 地域おこし協力隊は、学生寮と公営塾の運営に携わっている。

● 今後の展望

- 入学者は全国募集により増えてはいるが、地元からの入学者数は伸び悩んでいる。地元中学生に白馬高等学校に進学してもらうことが今後の課題。
- 卒業後、村を出ていく生徒が戻ってきてくれるように、大学の奨学金返済をサポートする仕組み(両村の観光業に就職する場合、最大で年間20万円ずつ5年間サポートする)を設けた。そのための資金集めとして、企業版ふるさと納税を活用している。(白馬高等学校校長)

5

愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

学校・活動
の概要

学 校 名 : 愛知県立高浜高等学校
 所 在 地 : 愛知県高浜市本郷町1丁目6番地1
 全 校 生 徒 数 : 693名 (1年生:240名、2年生:227名、3年生:226名)
 活 動 発 足 時 期 : H28年(2016年)
 活 動 形 態 : 初めは有志生徒による活動、H29年(2017年)から部活動となる。
 活動している生徒数: 8名(2019年2月現在) ※1年生:1名、2年生:2名、3年生:5名

● 特徴

- 高浜市から高校にSBP活動の話を持ち掛け、地元の伝統産業と主要産業も巻き込んだ、地域産業を核とした事例。(関係図参照)
- 地元産業を生かしオリジナルのたい焼きの金型を製作。他校のSBPから受注し販売もしている。資金確保に向け、クラウドファンディング「高浜市応援ふるさと寄付金」の取組も始めている。

● 立ち上げの経緯

- 高浜市では、H23年(2011年)から、地域課題をビジネスの手法を用いて地域の力で解決する「コミュニティ・ビジネス」の創出支援を行っており、これからの社会を支える存在となる高校生たちが、地域のことや社会の現状に気づき行動する力こそ、未来の社会にとって大切な力になると考えていた。
- SBP有識者とともに、当時の校長へ事業提案を行い、有識者による講演を行った。この講演をきっかけとして、H28年(2016年)にSBP活動をやりたいという有志の生徒たちによる活動が始まった。

● 活動資金について

- H28年(2016年)から、高浜市の取組である「コミュニティ・ビジネス創出支援」の中の取組のひとつとして位置づけ、予算確保を行う。
- SBP立ち上げ時には「地方創生加速化交付金」を活用し、H29～31年(2017～2019年)にかけては「地方創生推進交付金」を活用し、軌道に乗せていく方針。
- 補助金が終わった後も、市単独で持続していけるようにすることを目指し、予算確保の策としてクラウドファンディングを用いた「高浜市応援ふるさと寄付金」の取組をH30年(2018年)の8月より開始。
- 高浜市の組む予算は、主に講師派遣費用に充てられている。たい焼きの金型の販売やイベント等で販売するたい焼きの売上げは、SBPの活動費として積み立てられている。

活動について

▶ 活動初期～現在の活動

- H28年(2016年)にSBP活動の先輩である三重県立南伊勢高等学校南勢校舎の「たいみー焼き」をヒントに、高浜市の伝統産業である瓦職人(鬼師)と主要産業である自動車部品メーカーの協力のもと、「Sの絆焼き」というオリジナルデザインのたい焼きの金型を製作した。
- H29年(2017年)から、「Sの絆焼き」の営業活動を開始。青森県や北海道のSBP団体等からたい焼きの金型を受注し、これまでに7基を製作した。
- 現在はセレクトギフトの製作に取り組んでいる。このセレクトギフトは、クラウドファンディング「高浜市応援ふるさと寄付金」の返礼品とされる予定。

▶ 生徒への影響

- SBP活動を通じ、プレゼン能力が向上。「自分たちの想いをどのように伝えるか」、「相手に伝わるプレゼンとは何か」を考えられるようになり、積極性も出てきた。
- 「Sの絆焼き」を通じ、他の地域の高校生たちと関わることで、自分たちだけが成長するのではなく、皆で一緒に成長したい、誰かに必要とされる存在になりたいと考えるようになった。
- 諦めないで挑戦しようとする姿勢が醸成され、生徒の進路にも影響がみられる。進路指導の面でも推薦入試の面接では、自身のSBP活動をしっかりアピールでき、大学、専門学校等、希望する進路に進んでいる。
- 今の下級生たちは、上級生の姿に憧れて参加している傾向がある。3年生の姿が後輩に与える影響は大きい。



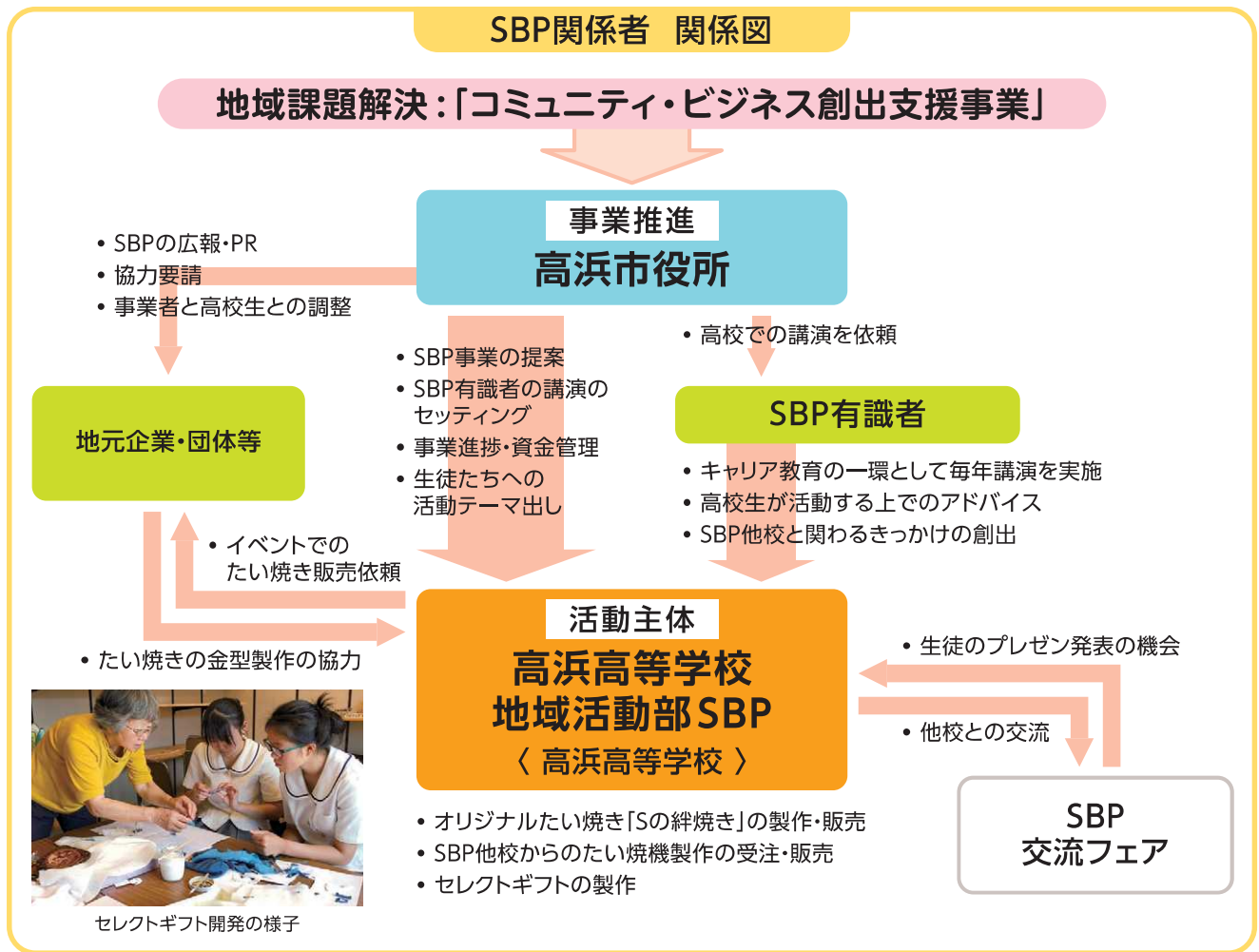
オリジナルたい焼き「Sの絆焼き」
(左:金型、右:たい焼き)



「Sの絆焼き」販売の様子



生徒によるプレゼンの様子



【事業推進コーディネーター】高浜市役所

- 「コミュニティ・ビジネス創出支援事業」(地域課題を地域で解決する事業)の取組として、高校にSBP活動の話を持ち掛ける。SBP有識者を派遣し、講演の実施、SBP活動のサポートを行っている。
- 高浜市役所の都市政策部地域産業グループがSBPの担当部署で、学校の窓口となっている。役所内では担当部署以外の人も関わるプロジェクトチームが組織されている。
- 高校生が事業者に出向く際は同行し、大人と生徒の間を取り持つ調整役も担っている。
- 補助金を活用したSBP活動の予算を確保。補助金が終了する頃には、独自で活動を継続していけるようにまで持っていくことが目標。

【活動主体】高浜高等学校地域活動部SBP

- SBP有識者の講演を聞き、影響を受けた有志の生徒によって活動が始まる。
- 伝統産業である三州瓦の鬼師、自動車部品メーカーとオリジナルのたい焼きの金型を作り、他校のSBP団体にも販売。
- セレクトギフトを製作し、クラウドファンディング「高浜市応援ふるさと寄付金」の返礼品として活用する予定。

【その他サポーター】地元企業、団体、SBP有識者等

- 「Sの絆焼き型」では、地元の瓦職人(鬼師)と市の主要産業である自動車部品メーカーの協力のもと製作。
- 高浜市の観光協会が主催しているシティマラソンや各種イベント、地元企業のPRイベント等でたい焼きの販売を依頼することがある。
- 高校生たちの姿を見た地域の方々や高校の卒業生から「頑張っている高校生たちの応援がしたい」と、支援の輪が広まりつつある。

● 今後の展望

- 今後も、学校に対し、市としてできることは全力で応援していくという方針は変わらない。また、補助金が終了した後も活動を続けられるよう、クラウドファンディングの活用等、資金面での支援について市単独としても自走していける方法を考えている。(高浜市役所担当職員)

6

三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

学校・活動
の概要

学 校 名 : 三重県立相可高等学校
 所 在 地 : 三重県多気郡多気町相可50
 全 校 生 徒 数 : 700名(1年生:228名、2年生:236名、3年生:236名)
 活 動 発 足 時 期 : H14年(2002年)
 活 動 形 態 : 食物調理科の調理クラブ
 活動している生徒数: 60名(2019年2月現在) ※1年生:20名、2年生:20名、3年生:20名

● 特徴

- 高校生が自分たちでレストランを運営するという、SBP活動の先進事例。実際にお客様への接客や、地元食材を活用した「料理を提供する研修の場」として利用している。
- レストランに限らず、地域のイベントや料理教室、国際的な催しにも参加。生徒は、他ではできない貴重な現場経験を通じ、人としての成長、技術の鍛錬に励んでいる。

● 立ち上げの経緯

- 当時、多気町まちの宝創造特命監であった役場職員の岸川氏が、地産地消のイベントに協力してくれた食物調理科の生徒たちの調理技術の高さに感銘を受け、「高校生レストラン」の構想を思いつく。同科の村林教諭も、実際に生徒がサービスを提供できる研修の場を望んでいたことから、岸川氏の声かけに賛同。
- 協力を要請したレジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」も、初めは学生に商売をやらせるということに前向きではなかったが、生徒たちの素直さ、技術の高さに魅せられ、積極的に協力していく。

● 活動資金について

- 高校生レストラン「まごの店」運営に係る費用(材料費、施設管理費)は、自治体からの補助は受けず、営業収入から回している。

活動について

▶ 高校生レストラン「まごの店」

- H14年(2002年)レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」に高校生の研修レストラン「まごの店」が開設。初めは屋台のようなものだったが、H17年(2005年)に、県内の建築を学んでいる工業高校の生徒による設計コンペを行い、現在のレストラン施設が建設された。
- レストランは、食物調理科の調理クラブとして休校日の土日祝に営業。高校生が仕入れ、調理、接客から経理まで全てを行っており、H23年(2011年)には活動がTVドラマ化もされ、全国的に話題となった。
- 目的は、生徒がプロフェッショナルとしてお客と関わる「研修の場」であるということ。そのため、生徒が卒業・入学により入れ替わりがあることを踏まえ、メニューは変えずに提供し続けている。
- 「まごの店」の卒業生が「せんぱいの店」(お惣菜・お弁当屋)を運営する等、卒業後もつながりが保たれている。

▶ その他の活動

- 地域のイベントや村祭りに参加したり、教育委員会から料理教室の依頼が来ることもある。生徒にとっては、習ったことを人に教える貴重な機会として好評。
- その他、商品開発やレシピ本を発行したり、「ミラノ世界万博」[食の国際会議]「伊勢志摩サミット歓迎レセプション」にて料理を振舞うなど、食を通じた様々な活動に取り組んでいる。

▶ 生徒への影響

- 卒業生が、「現場で活躍している」ということが在校生にとっても良い刺激になっている。高校生と先輩という関係性で自分の未来をイメージすることができている。
- 「まごの店」を通じて、現場の厳しさを学生のうちに体験できることもあり、卒業後の離職率が減った。



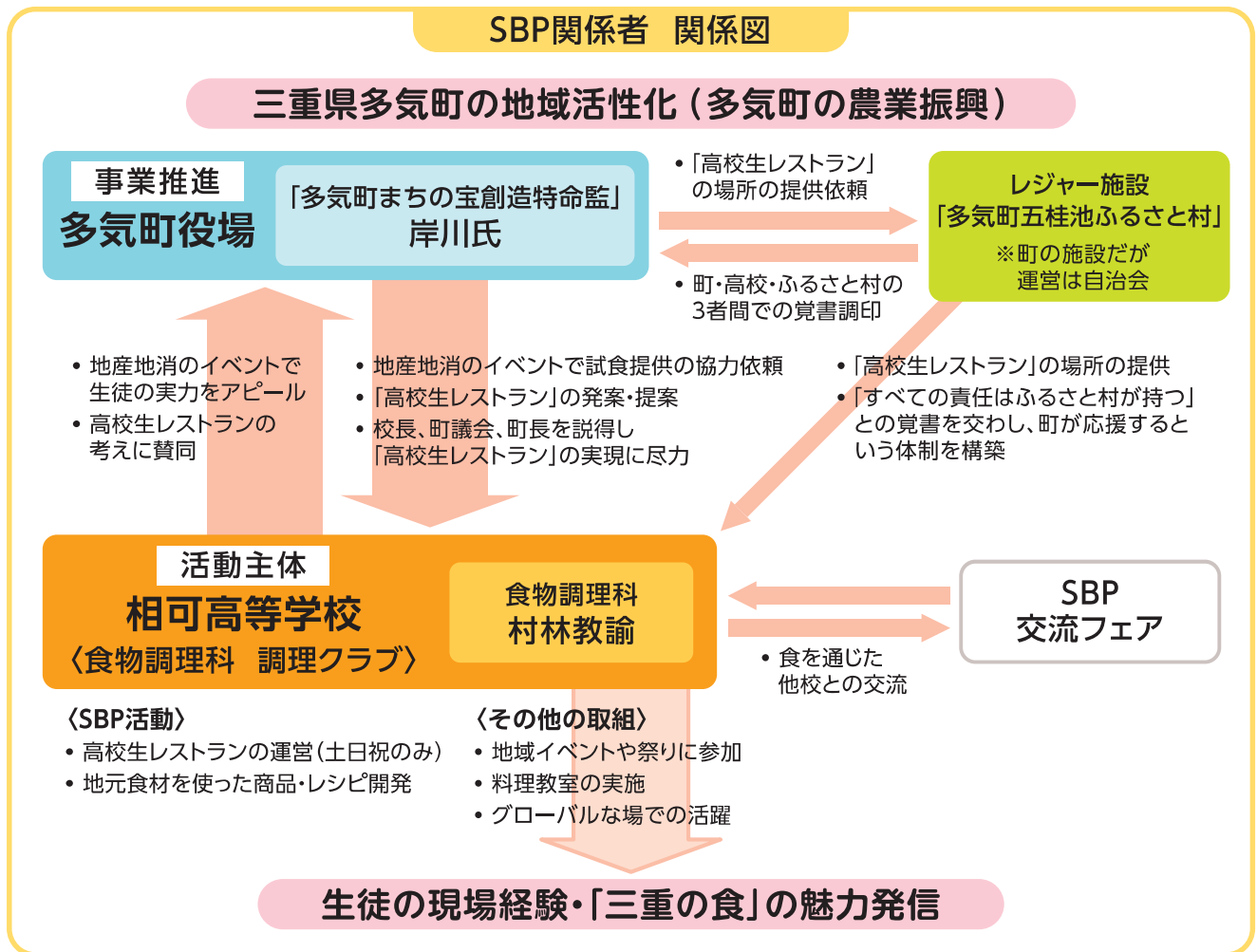
「まごの店」外観



調理中の生徒の様子



「まごの店」で出されている料理



【事業推進コーディネーター】多気町役場職員 岸川氏（当時「多気町まちの宝創造特命監」）

- 生徒たちの調理レベルの高さに感銘し、食物調理科の村林教諭に「高校生レストラン」のアイデアを提案した。
- 地元のレジャー施設「ふるさと村」への協力依頼や、町・学校・ふるさと村3者間での覚書の調印等を取り計らい、「高校生レストラン」の実現に向けて尽力した。
- レストラン施設を建築する際には、県内の建築科の高校生による設計コンペを行い決定した。“高校生による高校生のレストラン”の実現を目指した。
- 「まごの店」を卒業した生徒が、引き続き活躍できる場として「せんぱいの店」も考案。地産地消にこだわったお惣菜・お弁当を販売している。

【活動主体】相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

- 「高校生レストラン」は、食物調理科の調理クラブの活動として土日祝に運営している。
- 「生徒の研修の場」ということで、生徒がプロフェッショナルとしてお客様に関わることを大切にしている。
- 今の生徒は、「食物調理科=まごの店」という意識があり、小・中学生の頃に来店したことがある生徒が入学してきている。

【その他サポーター】レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」

- 「多気町五桂池ふるさと村」は多気町が設立したレジャー施設で、自治会が独立採算で運営している。高校生レストランの発案当時は、岸川氏が施設の担当職員だったため接点があった。
- 施設内の食堂に生徒をアルバイトとして受け入れたことを契機に、生徒たちの調理技術の高さに魅せられ、高校生レストランの実現に向けて協力した。

● 今後の展望

- 今後の在り方としては、地域の若者を中心に自分の経験したことを生かし、若者たちが次の世代を育てるような構図ができていくと良い。(相可高等学校教諭)

7

三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

学校・活動
の概要

学 校 名 : 三重県立南伊勢高等学校南勢校舎
 所 在 地 : 三重県度会郡南伊勢町船越2926-1
 全 校 生 徒 数 : 42名(1年生:21名、2年:5名、3年生:16名)
 活 動 発 足 時 期 : H25年(2013年)
 活 動 形 態 : 部活動として活動
 活動している生徒数: 5名(2019年2月現在) ※1年生:2名、2年生:2名、3年生:1名

● 特徴

- 全国で最初のSBP事例。「町のために出来ることをしたい」という生徒の思いから、町役場、地域の事業者を巻き込み高校生の活動が始まった。(関係図参照)
- 町の資源、魅力を研究し、「たいみー焼き」と「セレクトギフト」の製作を中心に活動している。

● 立ち上げの経緯

- H23年(2011年)に、「高校生レストラン」の仕掛人である岸川氏の講演を聞いた生徒が、「自分たちも町のためにできることがあるのでは」と感化され、同氏の講演を町民向けにも開催するよう町に提案した。
- その後、H25年(2013年)にSBPの前身となる事業計画を町に提案し、町からは人的支援を約束するという形でSBPの活動がスタートした。

● 活動資金について

- 初めは人的支援のみで、2名の担当者を町役場職員の中から配置。高校側の要請に応じて、必要な時に職員を高校へ派遣する形で関わり、立ち上げ当初は金銭的支援は行っていなかった。
- H26年(2014年)に、「たいみー焼き」の金型を作る際に資金的援助が必要になったため、補助金を予算化。
- 現在、SBPの活動は自立できており、年々補助金を使う額は減ってきている。なるべくSBP活動の売り上げ金で賄えるようにしている。
- 補助金は、県外に出ていく旅費に充てている。交流会への参加の他、単発で県外に出向くこともある。年によって回数は異なるが年に2～3回程度行っている。

活動について

▶ 活動初期～現在の活動

- 町の資源を知るため、「地域の宝探しプロジェクト」から取り組む。地元事業者への取材を行い、農業高校の発表会等にも赴いて「普通科の自分たちなら何が出来るか」を考えた結果、地元のゆるキャラである「たいみー」の形をした「たい焼き機」を作る案を生み出し、プロジェクトが始まった。
- 金型作りは岸川氏の紹介で沖縄県的美里工業高校に依頼した。町内のイベントで販売したところ、大人気となったため、本格的な金型を作ることになる。そのための資金集めとして、南伊勢の特産品を詰め合わせた「セレクトギフト」を考案し、製作に取り掛かった。
- 現在も、「たいみー焼き」と「セレクトギフト」が活動の中心。セレクトギフトは毎年中身を変えており、近年では町の事業者から自分たちの商品を入れてほしいと声が掛かるまでに認知度が上がった。
- その他の活動としては、地域で活躍するキャリアモデルとして、地元の小学生に対し「たいみー焼き」を教材にした授業を行うなど、地域に根付いた活動を行っている。

▶ 生徒への影響

- 町に対する愛着(愛郷心)を持ってくれる生徒が多くなった。
- 内向的な生徒も人前でプレゼンしたり、人の目を見て話ができるようになる等、人間的に成長している。
- SBP活動で外部の人と交流することで、生徒の気持ちが変化し、それが行動にも表れるようになった。



「たいみー焼き」制作の様子

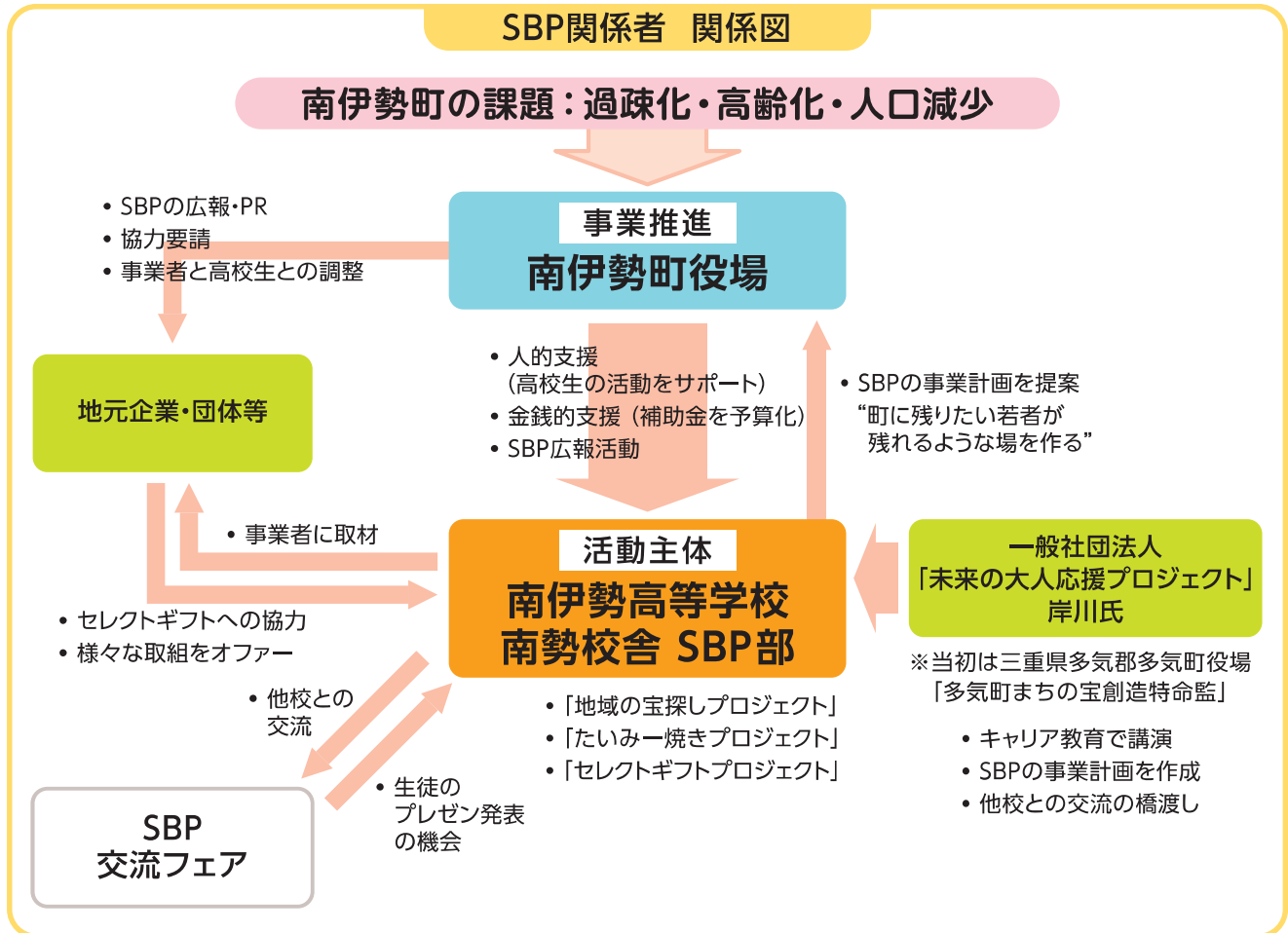


セレクトギフトを試食中の様子



SBPの高校生による、地元小学生への授業の様子

⑦ 三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部



【事業推進コーディネーター】南伊勢町役場

- SBPの立ち上げ当初は人的支援として、役場の担当者を2名配置した。当時の担当者は、高校生と同じ目線で話ができる「お兄さん・お姉さんになろう」という意識で生徒たちと一緒に活動を始めた。町に関する知識や大人・事業者との接点におけるフォローを心掛けていた。SBPの活動を町民にも知ってもらうために、行政チャンネル(ケーブルテレビ)に出てPRも行っている。
- SBPに関わるメリットとして、「高校生と一緒に改めて町のことを知ることができる」「役場職員として成長できる」「まちづくりをしているという実感を持てる」などがある。活動には、生徒と同級生のような感覚で一緒に取り組み、成長を実感できたという。生徒に対しても、卒業式では泣いてしまうほどの思い入れを持って接し、強い関係性を築くことができている。職員の多くは、担当を離れても応援し続けている。

【活動主体】南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

- 高校生の「自分たちも町のために何かしたい」という思いから、岸川氏のサポートのもと、町にSBPの事業計画を提出。
- 地元の資源・魅力を研究し、たいみー焼きで地元を盛り上げ、セレクトギフトで地元の特産品をPR。そのほか、小学生に対して、地域のキャリアモデルとして授業を行うなどの活動をしている。
- 地元事業者から、様々な取組のオファーが来るようになり、活動は充実してきている。一方で、時間と生徒数が限られることもあり、オファーの線引きは学校顧問と役場担当で決め、やる・やらないの判断については全て生徒の意思を尊重している。

【その他サポーター】地元企業、団体等

- 地元事業者は、「地域の宝探しプロジェクト」で高校生の取材を引き受け、セレクトギフトでは商品の協力も行っている。
- 最近では、事業者の方から商品開発やセレクトギフトに入れる商品の提案等、活動のオファーが来るようになった。

● 今後の展望

- 当初の事業計画にあった「町に残りたい若者が残れる場をつくる」というところまで到達していないが、少しずつでも地域経済の活性化にもつなげていければと思う。(南伊勢町役場担当者)



北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

*

青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

*

茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

*

長野県白馬高等学校 国際観光科

*

愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

*

三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

*

三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL.03-5253-4111(内線3464)

URL <http://www.mext.go.jp/>